

令和2年度
品川区財務諸表
-概要版-

品川区会計管理室

I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

①新公会計制度について

品川区は、平成28年4月に「品川区新公会計制度基本方針」を決定し、平成30年度から官庁会計による決算書に加えて、新たに複式簿記・発生主義会計による財務諸表を作成しています。

1. 新公会計制度とは

従来の官庁会計は、現金の収入・支出の変動を記録し、現金の収支に着目した会計処理「単式簿記・現金主義会計」により予算の適正・確実な執行を図る目的で運用されてきました。

一方、新公会計制度は、「複式簿記・発生主義」という企業会計の考え方を取り入れた会計制度です。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方からとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

複式簿記を導入することにより、資産や負債の動きがわかり、ストック情報を把握することができます。

また、発生主義を導入することにより、減価償却や各種引当金繰入額など、現金支出を伴わない費用(コスト)を把握することができます。決算までに未確定な費用であっても、発生していると認められる場合には、見積計算を行うこともあります。

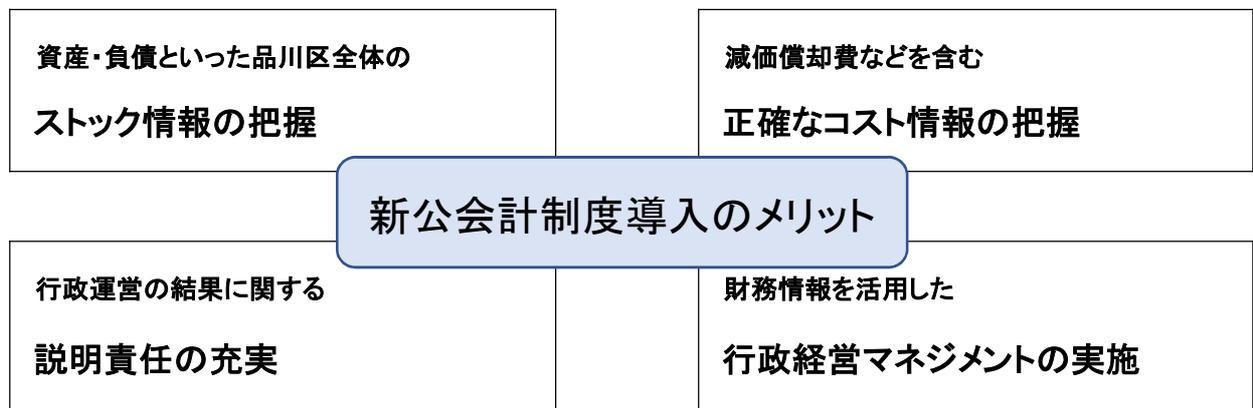
これらのストック情報や現金支出を伴わない費用(コスト)を把握することで、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」を図ることができます。

I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

①新公会計制度について

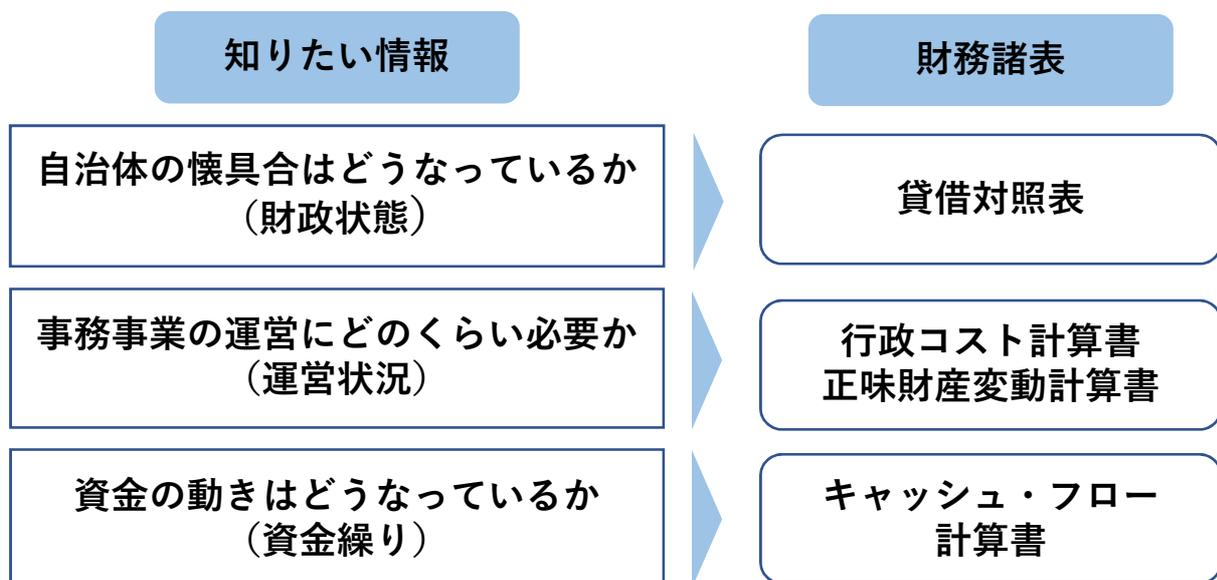
2. 新公会計制度導入のメリット

新公会計制度導入により、品川区の財政状態や運営状況の「見える化」をすることで、行政経営マネジメント力の向上や区民の皆様への説明責任の向上を図ることができます。



3. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することにより、地方自治体の財政状態、運営状況、資金繰りに関する情報を得ることができます。



I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

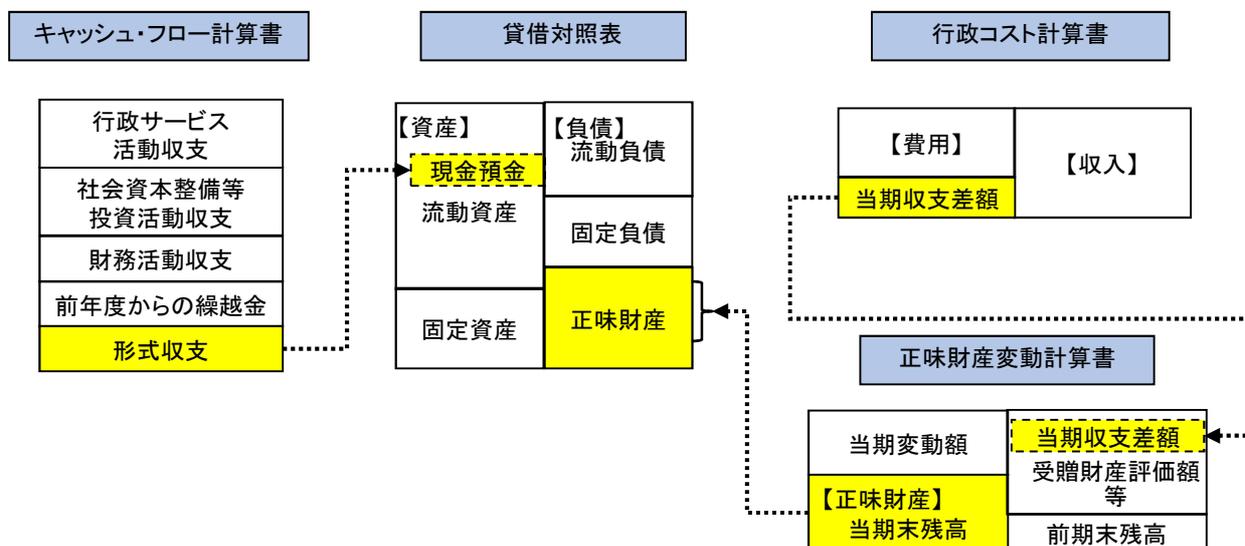
②財務諸表の基礎知識

財務諸表とは

国の指針に基づき、自治体の会計をわかりやすく、透明性を高めるため、区的一般会計等について、4つの財務諸表を作成しました。各財務諸表の名称及び目的は以下のとおりです。

	名称	目的
財務4表	貸借対照表	会計年度末時点で、区がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示します。
	行政コスト計算書	一会計期間において、資産形成に結びつかない行政活動に伴う費用(経常的な費用)と、その財源としての収入及び収支差額を表し、区民の負担と受益の関係を明らかにします。
	キャッシュ・フロー計算書	一会計期間における、区の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて示します。
	正味財産変動計算書	貸借対照表の正味財産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示します。
附属明細書	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減を変動事由ごとに示します。

財務諸表4表の相互関係は以下になっています。
矢印で示す箇所は、財務諸表の構造上、金額が一致することを示しています。



I 新公会計制度と品川区の財務諸表の概要

③令和2年度 品川区財務諸表の概要

品川区の財務諸表(概要版)には、「一般会計」の他に、介護保険や災害復旧等の「特別会計」が4つあります。各会計の財務諸表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

会計		一般会計	国民健康 保険 事業会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 特別会計	災害復旧 特別会計	相殺消去	各会計 合算
貸借対照表	流動資産	17,010	1,890	131	552	-	-	19,583
	固定資産	2,283,866	-	-	1,324	1,500	-	2,286,690
	資産の部	2,300,876	1,890	131	1,876	1,500	-	2,306,273
	流動負債	2,276	39	12	22	-	-	2,349
	固定負債	21,981	252	72	98	-	-	22,403
	負債の部	24,256	291	85	119	-	-	24,752
	正味財産の部	2,276,620	1,599	46	1,757	1,500	-	2,281,521
行政コスト計算書	行政収入	202,349	31,763	4,680	21,470	-	-	260,261
	行政費用	202,869	34,904	8,758	25,237	-	△ 11,640	260,128
	行政収支差額	△ 521	△ 3,141	△ 4,078	△ 3,767	-	11,640	133
	金融収入	106	-	-	0	-	-	106
	金融費用	150	-	-	-	-	-	150
	金融収支差額	△ 44	-	-	0	-	-	△ 44
	通常収支差額	△ 565	△ 3,141	△ 4,078	△ 3,767	-	11,640	89
	特別収入	1,478	-	-	4	-	-	1,482
	特別費用	1,130	51	6	-	-	-	1,188
	特別収支差額	348	△ 51	△ 6	4	-	-	294
	当期収支差額	△ 217	△ 3,192	△ 4,084	△ 3,763	-	11,640	383
キャッシュフロー計算書	行政サービス活動収入	202,359	31,523	4,678	21,438	-	-	259,998
	行政サービス活動支出	198,340	34,590	8,746	25,195	-	△ 11,640	255,232
	行政サービス活動収支差額	4,019	△ 3,067	△ 4,069	△ 3,757	-	11,640	4,766
	社会資本整備等投資活動収入	31,717	-	-	150	-	-	31,867
	社会資本整備等投資活動支出	36,875	-	-	68	-	-	36,943
	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,158	-	-	82	-	-	△ 5,076
	財務活動収入	790	-	-	-	-	-	790
	財務活動支出	1,102	-	-	-	-	-	1,102
	財務活動収支差額	△ 312	-	-	-	-	-	△ 312
収支差額合計	△ 1,451	△ 3,067	△ 4,069	△ 3,675	-	11,640	△ 622	
変動計算書 正味財産	前期末残高	2,276,916	1,172	69	1,438	1,500	-	2,281,096
	当期変動額	△ 296	426	△ 23	318	-	-	426
	当期末残高	2,276,620	1,599	46	1,757	1,500	-	2,281,521

※「-」は計上金額なし、「0」は表示単位未満の計上金額あり
 ※百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合がある。

II 令和2年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

※本冊子では「一般会計」の数値を元に解説しています。

貸借対照表は基準日時点における品川区の資産、負債及び正味財産の状況を明らかにすることを目的として作成します。

(単位:百万円)

I 流動資産 1年以内に現金化できる資産

170億1,000万円
(前年度比 104億円減)

- 1 現金預金
現金及び現金同等物の額
- 2 収入未済
収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額
- 3 不納欠損引当金
収入未済のうち、徴収不能見込額として計上された額
- 4 基金積立金
財政調整基金など、翌年度に取り崩す予定の額
- 5 短期貸付金
貸付金のうち、1年以内に回収が予定されている額
- 6 貸倒引当金
貸付金のうち、回収不能見込額として計上された額

II 固定資産

1年を超えて現金化される資産等
2兆2,838億6,600万円
(前年度比 90億7,100万円増)

- 1 行政財産
庁舎や学校など行政活動に使用するための資産
- 2 普通財産
行政財産以外の公有財産
- 3 重要物品
自動車など、取得価格100万円以上の物品
- 4 インフラ資産
行政財産のうち、道路、橋梁など
- 5 ソフトウェア
新規開発したシステムなどのうち、200万円以上のもの
- 7 建設仮勘定
建設又は製作途中にある固定資産にかかる費用
- 8 投資その他の資産(基金積立金)
特定の目的のために積み立てた基金等の額

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資産の部				
I 流動資産	17,010	27,410	△ 10,400	△ 37.9%
1 現金預金	3,662	5,113	△ 1,451	△ 28.4%
2 収入未済	1,501	1,480	21	1.4%
3 不納欠損引当金	△ 69	△ 40	△ 29	72.5%
4 基金積立金	11,630	20,569	△ 8,939	△ 43.5%
5 短期貸付金	286	290	△ 4	△ 1.4%
6 貸倒引当金	△ 0	△ 1	1	△ 100.0%
II 固定資産	2,283,866	2,274,795	9,071	0.4%
1 行政財産	744,678	734,018	10,660	1.5%
1 有形固定資産	743,378	732,719	10,659	1.5%
2 無形固定資産	1,300	1,300	0	0.0%
2 普通財産	43,963	43,247	716	1.7%
1 有形固定資産	43,963	43,247	716	1.7%
3 重要物品	969	840	129	15.4%
4 インフラ資産	1,401,664	1,400,997	667	0.1%
5 ソフトウェア	1,106	1,420	△ 314	△ 22.1%
6 リース資産	-	-	-	-
7 建設仮勘定	15,702	12,206	3,496	28.6%
8 投資その他の資産	75,784	82,066	△ 6,282	△ 7.7%
有価証券	2,852	2,852	0	0.0%
出資金及出捐金	1,388	1,388	0	0.0%
長期貸付金	2,250	2,558	△ 308	△ 12.0%
貸倒引当金	△ 24	△ 26	2	△ 7.7%
基金積立金	69,318	75,295	△ 5,977	△ 7.9%
資産の部合計	2,300,876	2,302,205	△ 1,329	△ 0.1%

*** 2年度のポイント***

コロナ対策の一環として全区民に給付した「しながわ活力応援給付金」の財源として充てたため、流動資産の現金及び基金が大幅に減少しています。

一方、固定資産の行政財産が増加しており、学校改築など必要な投資がなされていることが分かります。

II 令和2年度品川区財務諸表の説明

①貸借対照表

貸借対照表上の負債と正味財産の割合(正味財産比率)により、過去世代・現世代が将来世代にどの程度財産を遺したか、あるいは将来世代に負担を先送りしたか、といった世代間負担の公平性を把握することができます。

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
負債の部				
I 流動負債	2,276	2,330	△ 54	△ 2.3%
1 還付未済金	14	15	△ 1	△ 6.7%
2 特別区債	1,057	1,102	△ 45	△ 4.1%
3 賞与引当金	1,205	1,213	△ 8	△ 0.7%
II 固定負債	21,981	22,959	△ 978	△ 4.3%
1 特別区債	9,577	9,844	△ 267	△ 2.7%
2 退職給与引当金	12,403	13,114	△ 711	△ 5.4%
負債の部合計	24,256	25,289	△ 1,033	△ 4.1%
正味財産の部				
正味財産	2,276,620	2,276,916	△ 296	△ 0.0%
(うち当期正味財産増減額)	△ 296	9,623	△ 9,919	△ 103.1%
正味財産の部合計	2,276,620	2,276,916	△ 296	△ 0.01%
負債及び正味財産の部合計	2,300,876	2,302,205	△ 1,329	△ 0.06%

I 流動負債 1年以内に返済する負債
22億7,600万円
 (前年度比 5,400万円減)

- 1 還付未済金
過誤納金のうち会計年度末までに支払が終了しなかった額
- 2 特別区債
特別区債のうち、令和3年度に償還(返済)する額
- 3 賞与引当金
令和3年度に支払われる予定の賞与のうち、令和2年度の負担に属する額

II 固定負債 1年を超えて返済時期が到来する負債
219億8,100万円
 (前年度比 9億7,800万円減)

- 1 特別区債
特別区債のうち、令和4年度以降に償還(返済)する額
- 2 退職給与引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

正味財産 資産総額と負債総額の差額
2兆2,766億2,000万円
 (前年度比 2億9,600万円減)

*** 2年度のポイント***

特別区債の返還する額が減ったことにより、流動負債と固定負債が合計で3億1,200万円減少しました。在籍する職員の構成(年齢等)割合の変化により退職給与引当金が7億1,100万円減少しました。

(行政サービスを行うための体力)
現金、未収金、土地、建物、貸付金等

資産

負債

(将来世代の負担で返済するもの)
地方債、未払金等

正味財産

(過去及び現世代の負担)
資産と負債の差額

II 令和2年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における品川区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額(以下「収支差額」という)を明らかにすることを目的として作成します。

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
通常収支の部				
行政収支の部				
行政収入	202,349	162,800	39,549	24.3%
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	65,883	63,304	2,579	4.1%
特別区財政調整交付金	39,675	43,911	△ 4,236	△ 9.7%
国庫支出金・都支出金	84,557	40,829	43,728	107.1%
分担金及負担金	2,083	2,931	△ 848	△ 28.9%
使用料及手数料	3,986	4,204	△ 218	△ 5.2%
寄附金	48	58	△ 10	△ 17.2%
財産収入・諸収入	6,117	7,562	△ 1,445	△ 19.1%
行政費用	202,869	153,925	48,944	31.8%
給与関係費	22,663	22,086	577	2.6%
物件費・維持補修費	36,993	34,253	2,740	8.0%
扶助費・補助費等	111,350	52,839	58,511	110.7%
投資的経費	12,646	26,943	△ 14,297	△ 53.1%
繰出金	11,640	11,418	222	1.9%
減価償却費・引当金繰入額	7,578	6,386	1,192	18.7%
金融収支の部				
金融収入	106	105	1	1.0%
受取利息及配当金	106	105	1	1.0%
金融費用	150	165	△ 15	△ 9.1%
公債費(利子)	150	165	△ 15	△ 9.1%
特別区債発行費・その他	-	-	-	-
通常収支差額	△ 565	8,814	△ 9,379	△ 106.4%
特別収支の部				
特別収入(固定資産売却益・その他)	1,478	149	1,329	892.0%
特別費用(固定資産売却損、不納欠損額等)	1,130	114	1,016	891.2%
特別収支差額	348	34	314	923.5%
当期収支差額	△ 217	8,848	△ 9,065	△ 102.5%

Ⅱ 令和2年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政収入 **2,023億4,900万円**
(前年度比 395億4,900万円増)

地方税

特別区民税、軽自動車税等の額

地方譲与税

国税から一定の割合で交付されるもの

特別区財政調整交付金

都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付されるもの

行政費用 **2,028億6,900万円**
(前年度比 489億4,400万円増)

給与関係費

給料、職員手当、共済費等の額

物件費・維持補修費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料、維持補修費等の額

扶助費、補助費等

品川区から被補助者に対して直接支給される額、また他会計や他団体に対する交付金や負担金等のうち給付的な性格の額

減価償却費

建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額

金融収入

資金運用の受取利息及配当金

金融費用

資金調達のため公債費利息等

通常収支差額

行政収支と金融収支の合計

特別収入・特別費用

通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額(通常収支差額と特別収支差額の合計)

△2億1,700万円

行政費用の増加により昨年度よりも90億6,500万円減少しました

*** 2年度のポイント***

行政収入

●特別区民税が25億円、特別定額給付金補助金やコロナ対策関連の補助金として437億円増加しました。

●特別区財政調整交付金が42億円、再開発事業の終了により財産収入・諸収入が14億円減少しました。

行政費用

●学校ICT活用経費、予防接種事業により物件費・維持補修費が27億円増加しました。

●私立保育園運営費助成等により扶助費が30億円増加しました。

●特別定額給付金、しながわ活力応援給付金等により補助費が554億円増加しました。

●再開発事業の減少等により投資的経費が142億円減少しました。

特別収入・特別費用

●固定資産の売却により7億円増加しました。

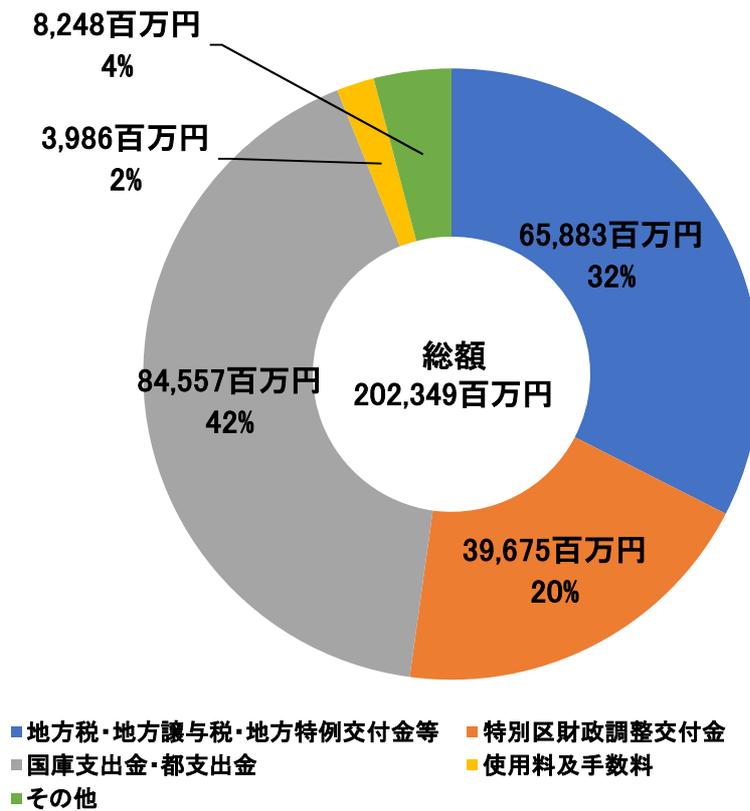
●その他資産の見直しによる調整を図りました。

Ⅱ 令和2年度品川区財務諸表の説明

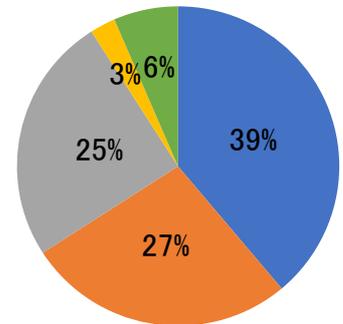
②行政コスト計算書

行政収入の内訳は「国庫支出金・都支出金」が845億5,700万円(構成比42%)と一番多く、次に「地方税・地方譲与税・地方特例交付金等」が658億8,300万円(構成比32%)となっています。

行政収入の内訳



令和元年度の内訳



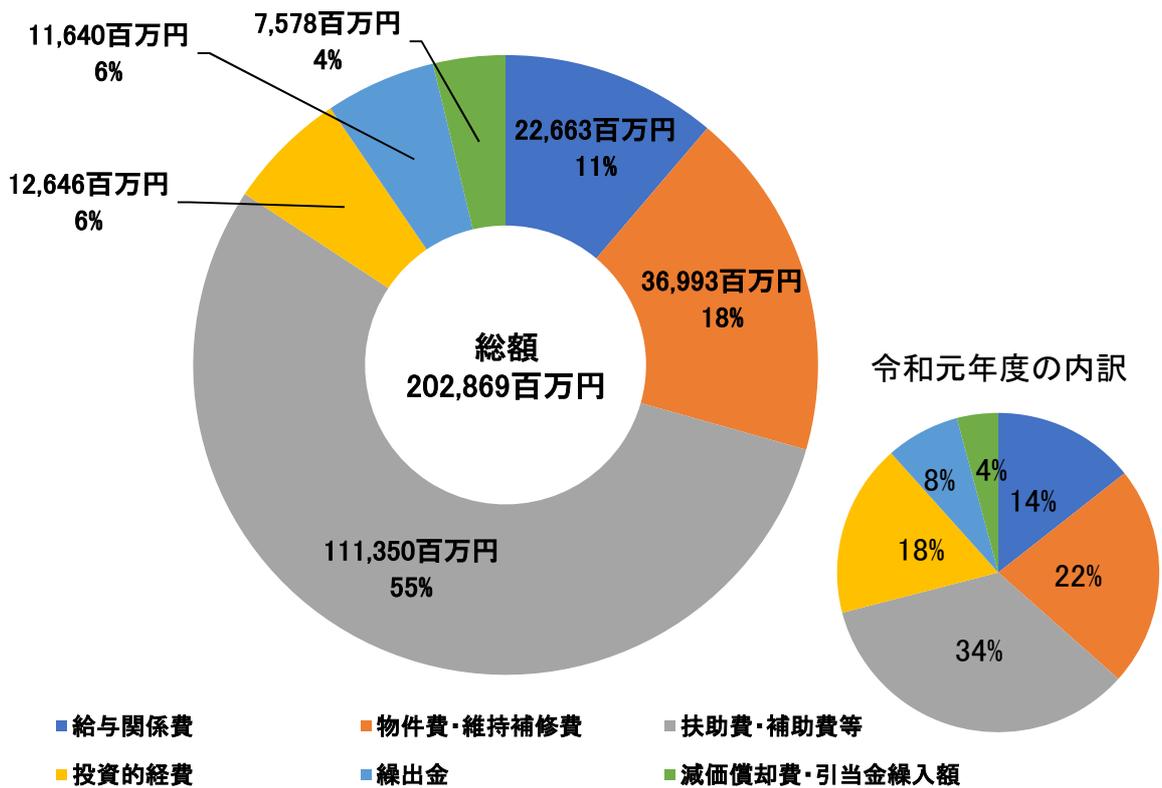
科目名	主な内容
地方税・地方譲与税・地方特例交付金等	地方税:特別区民税、軽自動車税等の額 地方譲与税:国税から一定の割合で交付されるもの 地方特例交付金等:地方特例交付金、地方消費税交付金等の額
特別区財政調整交付金	都及び特別区の財源を均衡化するため、都税から交付された額
国庫支出金・都支出金	国庫支出金・都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額
使用料及手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭
その他	分担金及負担金、寄附金、財産収入、諸収入の額

II 令和2年度品川区財務諸表の説明

②行政コスト計算書

行政費用の内訳は、「扶助費・補助費等」が一番多く、1,113億5,000万円(構成比55%)で、次に「物件費・維持補修費」が369億9,300万円(構成比18%)となっています。

行政費用の内訳



科目名	主な内容
給与関係費	給料、職員手当、共済費等の額
物件費・維持補修費	物件費:委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等の額 維持補修費:施設等の効用を維持するために必要な経費
扶助費・補助費等	扶助費:区から被扶助者に対して直接支給される額 補助費:他団体に対する交付金や負担金等のうち、給付的な性格の額
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費
繰出金	他会計に対する補助金の額
減価償却費・引当金繰入額	減価償却費:建物等の年数経過に伴う当期の価値の減少額 引当金繰入額:不納欠損引当金、退職給与引当金等の当期発生額

Ⅱ 令和2年度品川区財務諸表の説明

③ キャッシュ・フロー計算書

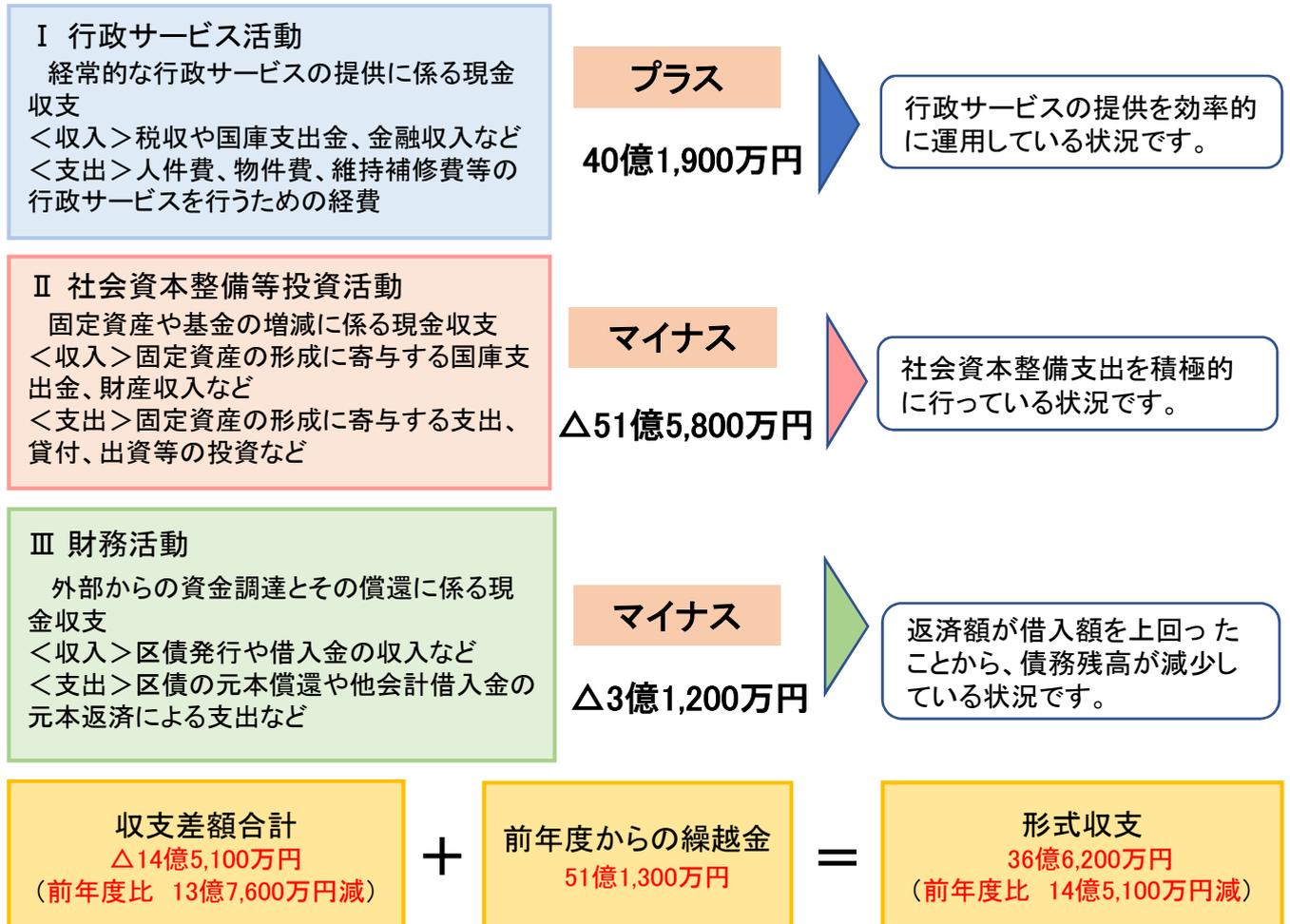
キャッシュ・フロー計算書は、資金の流れを「行政サービス活動」、「社会資本整備等投資活動」及び「財務活動」に区分し、各作成単位における区分別の収支の状況を報告することを目的として作成します。

(単位:百万円)

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
I 行政サービス活動				
行政サービス活動収入	202,359	162,670	39,689	24.4%
税金等	105,555	107,062	△ 1,507	△ 1.4%
国庫支出金・都支出金	84,540	40,815	43,725	107.1%
業務収入その他	12,158	14,689	△ 2,531	△ 17.2%
金融収入	106	105	1	1.0%
行政サービス活動支出	198,340	150,901	47,439	31.4%
行政支出	198,190	150,736	47,454	31.5%
金融支出	150	165	△ 15	△ 9.1%
特別支出	-	-	-	-
行政サービス活動収支差額	4,019	11,769	△ 7,750	△ 65.9%
Ⅱ 社会資本整備等投資活動				
社会資本整備等投資活動収入	31,717	16,299	15,418	94.6%
国庫支出金等	616	762	△ 146	△ 19.2%
財産収入	607	79	528	668.4%
基金繰入金	29,980	14,894	15,086	101.3%
貸付金元金回収収入	513	564	△ 51	△ 9.0%
社会資本整備等投資活動支出	36,875	26,973	9,902	36.7%
社会資本整備支出	21,574	16,270	5,304	32.6%
基金積立金	15,064	10,404	4,660	44.8%
貸付金・出資金等	238	299	△ 61	△ 20.4%
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 5,158	△ 10,673	5,515	△ 51.7%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 1,139	1,095	△ 2,234	△ 204.0%
Ⅲ 財務活動				
財務活動収入	790	-	790	-
財務活動支出	1,102	1,171	△ 69	△ 5.9%
財務活動収支差額	△ 312	△ 1,171	859	△ 73.4%
収支差額合計	△ 1,451	△ 75	△ 1,376	1834.7%
前年度からの繰越金	5,113	5,188	△ 75	△ 1.5%
形式収支(期末時点での現金残高)	3,662	5,113	△ 1,451	△ 28.4%

II 令和2年度品川区財務諸表の説明

③キャッシュ・フロー計算書



2年度のポイント

行政サービス活動

- コロナ対策による、特別定額給付金や地方創生臨時交付金により国庫支出金・都支出金による収入が437億円増加しました。
- 一方、特別定額給付金やしながわ活力応援給付金の支給などにより支出は474億円増加しました。

社会資本整備等投資活動

- 財政調整基金などからの繰入が150億円増加しました。
- 学校改築など社会資本整備にかかる費用が53億円増加しました。
- 財政調整基金や公共施設整備基金への積立を46億円増やしました。

財務活動

- 新たに学校用地取得のため、7億9,000万円の起債（借金）をしました。

令和2年度の収支差額は14億5,100万円の赤字ですが、前年度からの繰越金があるため、令和3年度に向けての現金残高が36億6,200万円となっています。

Ⅱ 令和2年度品川区財務諸表の説明

④正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、一会計期間における貸借対照表の「正味財産の部」の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。

開始残高相当

品川区会計基準に準拠して作成された平成30年度期首の貸借対照表作成時に、その性質又は発生原因を明確にすることができないもの

国庫支出金・都支出金

国庫支出金・都支出金のうち資本形成に寄与する額

負担金及繰入金等

負担金及繰入金等のうち資本形成に寄与する額

受贈財産評価額

無償で受け入れた資産

内部取引勘定

会計間又は部間で、固定資産の所管換など、勘定科目の金額の異動の額

その他剰余金

正味財産のうち上記に分類されない額

(単位:百万円)

正味財産								
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額	内部取引勘定	その他剰余金	合計
前期末残高	2,246,664	1,126	418	-	3,187	△18	25,540	2,276,916
当期変動額	-	429	187	-	△574	△122	△217	△296
固定資産等の増減	-	429	187	-	△574	-	-	43
特別区債等の増減	-	-	-	-	-	△122	-	△122
その他会計間取引	-	-	-	-	-	-	-	-
当期収支差額(調整後)	-	-	-	-	-	-	△217	△217
当期末残高	2,246,664	1,554	605	-	2,613	△140	25,323	2,276,620

(前期末より296百万円の減)

Ⅱ 令和2年度品川区財務諸表の説明

⑤ 附属明細書

財務諸表の内容を補足するため、有形固定資産及び無形固定資産附属明細書など必要な附属明細書を作成します。

(単位:百万円)

区分	前期末 残高 (A)	当期 増加額 (B)	当期 減少額 (C)	当期末 残高 (D=A+B-C)	当期末減価 償却累計額 (E)	当期 償却額 (Eのうち当期 分)	差引当期末 残高 (D-E)
有形固定資産							
行政財産	830,562	21,466	7,973	844,055	100,677	4,401	743,378
建物	215,728	15,212	4,121	226,820	95,614	4,215	131,206
工作物	7,695	240	180	7,755	4,987	166	2,767
浮標等	290	-	-	290	76	20	214
土地	606,849	6,014	3,671	609,192	-	-	609,192
普通財産	47,679	1,630	751	48,558	4,595	163	43,963
建物	8,247	2	-	8,249	4,595	163	3,654
工作物	1	0	-	1	0	0	0
土地	39,432	1,628	751	40,309	-	-	40,309
重要物品	3,046	313	122	3,237	2,268	161	969
インフラ資産	1,404,114	931	16	1,405,030	3,365	261	1,401,664
工作物	45,419	-	16	45,403	3,365	261	42,037
土地	1,358,696	931	-	1,359,627	-	-	1,359,627
建設仮勘定	12,206	27,068	23,572	15,702	-	-	15,702
小計	2,297,608	51,408	32,434	2,316,582	110,905	4,985	2,205,677
行政財産	1,300	-	-	1,300	-	-	1,300
地上権	1,300	-	-	1,300	-	-	1,300
ソフトウェア	2,346	126	-	2,473	1,367	441	1,106
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
小計	3,646	126	-	3,772	1,367	441	2,405
計	2,301,253	51,535	32,434	2,320,354	112,272	5,427	2,208,082

Ⅲ 指標による財務分析

①分析の視点及び指標

財務諸表を作成することで、各種指標を用いた財務分析を行うことが可能となります。指標には、財務諸表利用者である住民等のニーズに応じていくつかの分析の視点があり、それぞれ単独又は組み合わせて分析することが可能です。

分析の視点	住民等のニーズ
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の割合は適切か
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性はあるか(どのくらい借金があるか)
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)

ここでは、代表的な指標を用いて、区の財政状況を分析した結果をご紹介します。

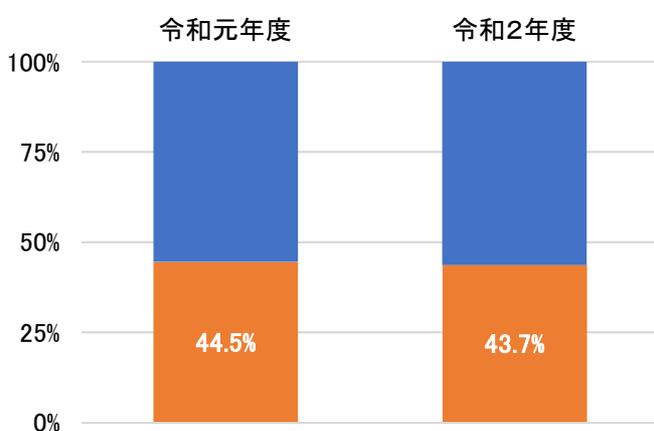
分析の視点	指標
資産形成度	①有形固定資産減価償却率 ②住民一人当たり資産額
世代間公平性	①正味財産比率 ②将来世代負担比率
持続可能性 (健全性)	①基礎的財政収支 ②住民一人当たり負債額
効率性	住民一人当たり行政コスト
自律性	受益者負担比率

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

資産形成度①

指標	指標から読み取れること
有形固定資産減価償却率	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか



有形固定資産（インフラ資産を除く、以下同じ。）のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を求めることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか（老朽化しているのか）がわかります。

令和2年度末の有形固定資産減価償却率は43.7%となっており、令和元年度末の44.5%より0.8ポイント低下しています。これは、学校改築の増加等による有形固定資産の取得原価の増加が、減価償却累計額の増加を上回ったことによるものであり、品川区全体として老朽化の度合いが低くなったことが読み取れます。

【算式】減価償却累計額÷有形固定資産の取得原価（インフラ資産は除く）

資産形成度②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり資産額	住民一人当たりの資産額はどのくらいあるか



年度末時点で保有している資産の総額を人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。

住民一人当たり資産額を算定することで、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

令和2年度末の住民一人当たり資産額は567万円となっており、令和元年度末の568万円より1万円減少しています。これは人口の増加に加えて、基金の取崩により資産が減少したことによるものです。

【算式】資産の部合計÷人口

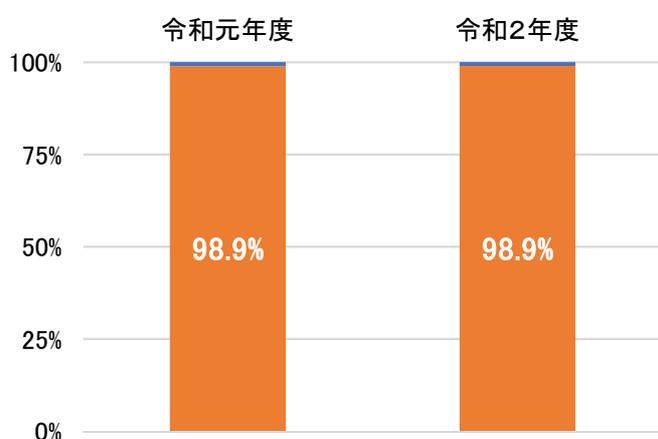
（令和3年3月31日時点人口：406,083人）

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

世代間公平性①

指標	指標から読み取れること
正味財産比率	将来世代と過去及び現世代との間の負担割合



【算式】正味財産 ÷ 資産の合計

貸借対照表の正味財産は「過去及び現世代の負担」を表し、負債は「将来世代の負担」を表します。そのため、資産の合計（正味財産＋負債）に占める純資産の割合を求めることで、将来世代と過去及び現世代との間の負担割合がわかります。

令和2年度末の正味財産比率は98.9%となっており、令和元年度末の98.9%から変動はありませんでした。

品川区は、過去世代及び現世代の負担によって将来も利用可能な資源が蓄積されており、将来世代の負担がとてもしないことが読み取れます。

世代間公平性②

指標	指標から読み取れること
将来世代負担比率	将来世代の負担割合



【算式】特別区債残高 ÷ 有形・無形固定資産合計

有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和2年度末の将来世代負担比率は0.48%となっており、令和元年度末の0.50%から大きな変動はありませんでした。

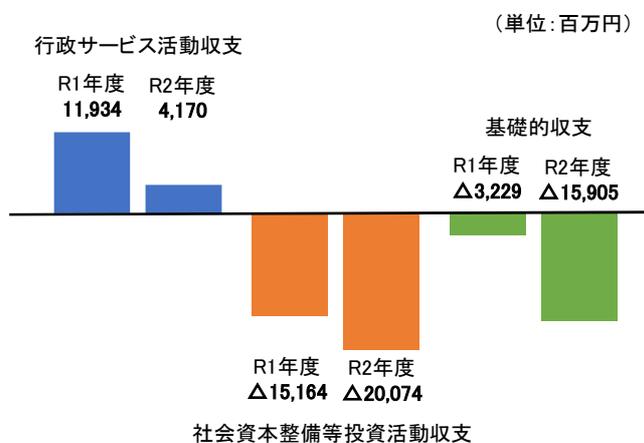
品川区は、有形固定資産等の社会資本等に対する特別区債の残高が少なく、将来世代の負担がとてもしないことが読み取れます。

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

持続可能性(健全性)①

指標	指標から読み取れること
基礎的財政収支	政策的経費を税収等でどれだけ賄えているか



基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、税収・税外収入と特別区債を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかがわかります。

令和2年度末の基礎的財政収支は159億500万円のマイナスとなっており、令和元年度末の32億2,900万円のマイナスから大きく減少しています。これは、行政サービス活動収支が大きく減少する一方で、社会資本整備に多くの資金を投下したことによるものです。

【算式】行政サービス活動収支(金融支出除く) + 社会資本整備等投資活動収支(基金繰入金・積立金除く)

持続可能性(健全性)②

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり負債額	住民一人当たりの負債額はどのくらいあるか



【算式】負債の部合計÷人口

年度末時点で保有している負債の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの負債額を表します。

令和2年度末の住民一人当たり負債は6.0万円となっており、令和元年度末の6.2万円から大きな変動はありませんでした。

品川区は、住民一人当たり資産額が567万円(資産形成度②参照)に対し、住民一人当たり負債額は6万円となっており、資産と負債を比較すると、資産の方が大幅に上回っていることが読み取れます。

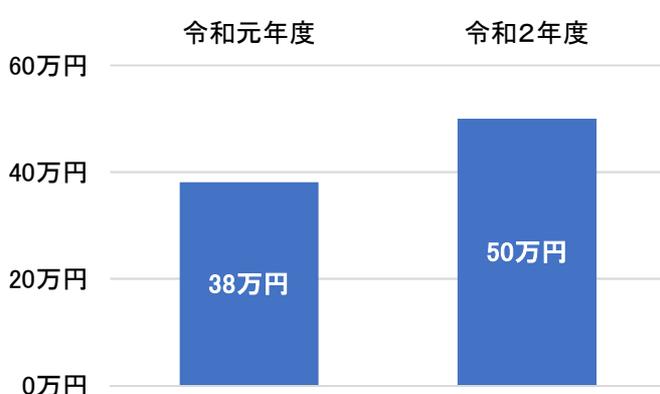
(令和3年3月31日時点人口:406,083人)

Ⅲ 指標による財務分析

②指標による財務分析

効率性

指標	指標から読み取れること
住民一人当たり行政コスト	自治体の行政活動が効率的に行われているか



【算式】(行政費用+金融費用)÷人口

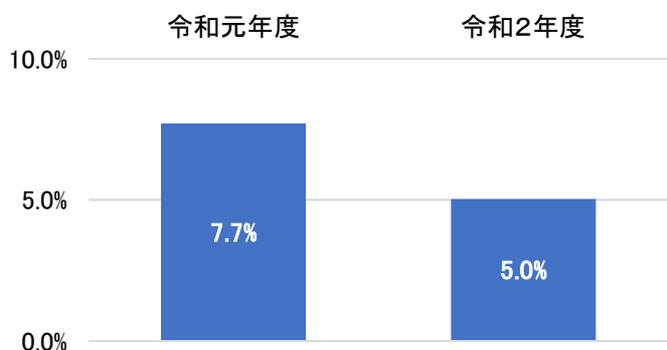
行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、**地方公共団体の行政活動の効率性**を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

令和2年度末の**住民一人当たり行政コスト**は50万円となっており、令和元年度末の38万円から12万円増加しています。これは、主に**特別定額給付金やしながわ活力応援給付金等の補助費等の増加**によるものです。

(令和3年3月31日時点人口:406,083人)

自立性

指標	指標から読み取れること
受益者負担比率	行政サービスの受益者がどの程度負担しているのか



【算式】経常収益÷(行政費用+金融費用)

経常収益=使用料及手数料+財産収入・諸収入+受取利息及配当金

行政サービスに係る受益者負担の金額と行政コストを比較することにより、**行政サービスの提供に対する受益者負担の割合**を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較や類似団体と比較することにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

令和2年度末の**受益者負担比率**は5.0%となっており、令和元年度末の7.7%より2.7ポイント低下しています。これは、**行政コストが大きく増加したものの、経常収益が減少**したことによるものです。